

令和7年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
農 林 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	令和7年度	令和6年度	伸び率
予算総額	26,009,202千円	25,078,581千円	3.7%
一般会計構成比	1.2%	1.2%	—

【就農支援資金貸付事業特別会計】

区分	令和7年度	令和6年度	伸び率
予算総額	31,410千円	31,506千円	△0.3%

【林業・木材産業改善資金特別会計】

区分	令和7年度	令和6年度	伸び率
予算総額	25,335千円	20,650千円	22.7%

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【本多静六博士育英事業特別会計】

区 分	令和7年度	令和6年度	伸び率
予算総額	45,485千円	40,283千円	12.9%

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【参考 公共事業の予算額】

区分	令和7年度	令和6年度	伸び率
森林管理道	789,763千円	817,203千円	△3.4%
治山	639,563千円	684,063千円	△6.5%
農業基盤	5,671,602千円	5,672,481千円	△0.0%
合計	7,100,928千円	7,173,747千円	△1.0%

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

Ⅱ 主な新規事業及び重要施策

1 多様な担い手の育成及び確保

P 8	新規	埼玉農業を支える地域農業営農強化支援事業【農業支援課】	35,721
P 9	一部新規	新規就農総合支援事業【農業支援課】	382,926

2 優良農地の確保及び有効利用

P 10		農地中間管理事業の推進【農業ビジネス支援課】	433,086
------	--	------------------------	---------

3 生産基盤の整備

P 11		農業生産基盤の整備【農村整備課】	5,671,602
P 12		森林・林業基盤の整備【森づくり課】	1,429,326

4 農林水産物の安定供給

P 13	新規	県産農産物魅力発信事業【農業ビジネス支援課】	11,938
P 14	新規	埼玉みどり戦略推進事業【農産物安全課】	21,940

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

P 1 5	新 規	ご当地牛品質調査事業【畜産安全課】	3, 6 1 4
P 1 6	新 規	水稻高温耐性品種の生産振興対策事業【生産振興課】	1 5, 9 8 1
P 1 7	新 規	2 0 2 7 年国際園芸博覧会出展事業【生産振興課】	1 7, 9 7 8
P 1 8	一部新規	新たな県産木材流通体制整備事業【森づくり課】	4 3, 2 2 1
P 1 9	一部新規	県産木材需要拡大事業【森づくり課】	3 2, 3 6 3
5 イノベーションの促進			
P 2 0		先進農業技術推進事業【農業政策課、農業支援課】	5 0, 0 3 5
P 2 1		農林水産試験研究の推進【農業政策課】	3 8 8, 8 3 5
6 災害等のリスクへの対応			
P 2 2	新 規	イネカメムシ広域防除緊急対策事業【農産物安全課】	1 4, 8 8 3
P 2 3		家畜保健衛生所機能強化事業【畜産安全課】	1, 7 1 6, 2 0 0

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

7 農林水産業を核とした活力ある地域づくり

P 2 4	一部新規	全国植樹祭開催事業【全国植樹祭推進課】	1, 0 1 6, 1 5 3
-------	------	---------------------	-----------------

新規

担当 農業支援課 新規参入支援担当・経営体支援担当
内線 4052・4055

目的

高齢化により営農継続が困難となることが懸念される集落営農組織が営農体制を強化し、組織を支える人材確保に向けて取り組めるよう地域営農計画の作成等を支援する。

また、地域内の農家だけでは農地利用が困難な地域には、地域農業の新たな担い手として県内外で活躍する大規模農業法人等の誘致活動を実施する。

事業概要

1 地域農業を担うモデル組織経営体育成支援事業 1,106千円

集落営農組織の営農体制強化のために、地域営農計画の作成等を支援する。(新規)

- 集落営農組織の経営分析および地域営農計画の作成支援 (1,106千円) 【定額：1,106千円/3組織】

2 大規模農業法人等の誘致活動推進事業 34,615千円

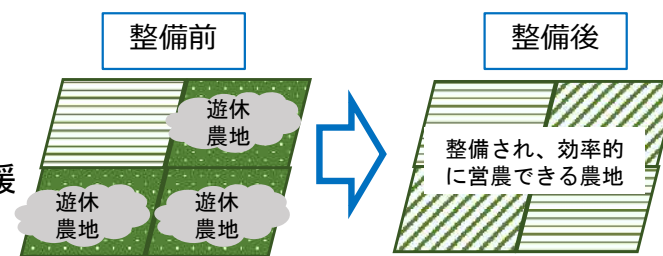
地域農業の新たな担い手確保に向け、県内外で活躍する大規模農業法人などを誘致し、規模拡大や県内への参入を支援する。

(新規)

- (1) 県内への農業参入に関する企業誘致セミナー等開催
- (2) 推進員による県内外の農業法人等を対象とした誘致活動
- (3) 規模拡大を図る県内外の農業法人や企業等に対する参入農地の整備等の支援

- 農地の整備 (21,000千円) 【100千円/10a × 7.0ha × 3法人】

- 農地の利用調整 (600千円) 【200千円/地区 × 3地区】



一部新規

担当 農業支援課 新規参入支援担当
内線 4051

目的

青年等の就農意欲の喚起と就農後の経営確立を図るため、就農前の研修期間（2年以内）及び就農直後（5年以内）の所得を確保する資金を交付する。

また、新規就農者に対して、就農後の経営発展のために必要な機械・施設等の導入を支援するとともに、親元就農を含む新規就農者に対して、機械・施設等の修繕・撤去・移設等の経営資源の有効利用等に必要取組を支援することで、研修から就農後まで継ぎ目のない支援体制を構築し、将来の埼玉農業を担う新規就農者を確保する。

事業概要

1 就農準備資金事業 35,026千円

独立・自営就農を目指し県の指定する研修機関で研修を受ける者に資金を交付する。

2 営農開始資金事業 217,800千円

経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者に資金を交付する。

3 経営発展支援事業（一部新規） 90,100千円

(1) 経営発展・初期投資タイプ 45,100千円

経営を開始して間もない新規就農者が実施する経営の発展に必要な機械・施設等の導入に対して支援を行う。

(2) 経営継承円滑化タイプ（新規） 45,000千円

経営継承して間もない就農者が実施する農業経営に必要な機械・施設等の導入に対して支援を行う。

4 世代交代円滑化事業（新規） 40,000千円

親元就農を含む新規就農者が実施する機械・施設等の修繕・撤去・移設等の取組に対して支援を行う。

※親元就農で活用する場合、事業実施年度から翌年度までに、経営を開始（経営継承）する必要がある。



農業経営に必要な機械・施設等

担当 農業ビジネス支援課 農地活用担当
内線 4033

目的

農業の生産性向上と農地の有効活用を図るため、担い手への農地の集積・集約化を行う農地中間管理機構（以下「機構」）の運営や、機構が実施する畦畔除去による区画拡大、用排水路の改修など農地の集積・集約化に必要な耕作条件の改善を支援する。

事業概要

1 農地中間管理機構運営事業 200,733千円

(1) 農地中間管理機構運営事業 198,609千円

① 運営費

機構の person 費、事務費、市町村等への業務委託費

② 管理事業費

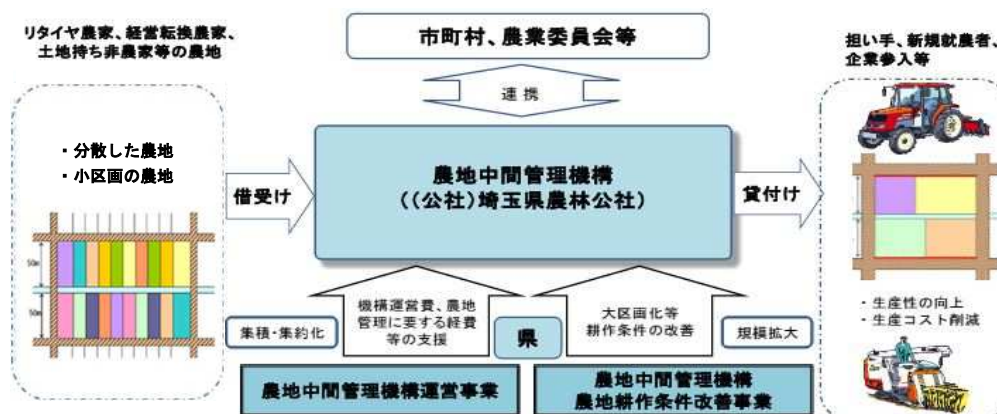
転貸までの農地の賃借料、管理料、土地改良区の賦課金

(2) 県推進事業 529千円

機構に対する指導等の経費

(3) 農業構造改革支援基金積立金 1,595千円

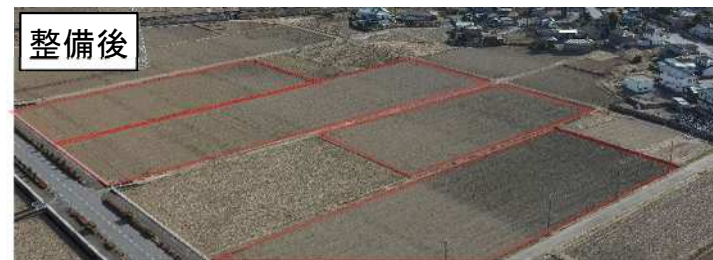
基金運用益の積立



2 農地中間管理機構農地耕作条件改善事業 (P.11「農業生産基盤の整備」の一部) 232,353千円

(1) 区画整理一式 232,353千円

畦畔除去、均平作業等による区画拡大、
更新する必要がある道水路等の整備【7地区】



担当 農村整備課 水利施設整備・農地整備担当
内線 4347

目的

農業生産基盤の整備により営農条件の改善を図り、高収益を目指す農業経営体を育成するとともに、地震や洪水等の自然災害に対する地域の安全性を向上させる。

事業概要

1 担い手を育む農地の整備

1,116,769千円

(1) 農地の大区画化や農道等の整備

農業生産性の向上と営農条件の改善を図るとともに、農地の利用調整による経営規模の拡大を進め、高収益を目指す農業経営体を育成する。

区分	事業主体	内容	予算額
ほ場整備事業	県	農地の区画拡大と道路、用水路、排水路等の一体的な整備	717,885千円
農道整備事業	県	農道の保全対策	36,750千円
中山間総合整備事業	県	農道の整備、ため池と管水路の改修	20,370千円
団体営基盤整備促進事業等	市町村・土地改良区・農地中間管理機構	小規模区域での農地、農道等の生産基盤整備の支援	341,764千円

2 地域の安全・環境を守る農業水利施設の整備

4,554,833千円

(1) 用排水路、排水機場、ため池等農業水利施設の整備

農業水利施設の整備により、農業経営の安定を図るとともに、地域住民の生命・財産を守る。

区分	事業主体	内容	予算額
かんがい排水事業	県	農業水利施設(用排水路、排水機場等)の整備及び補修	1,438,549千円
農地防災事業	県	ため池等の耐震補強、農業水利施設の整備	1,410,452千円
団体営基盤整備促進事業等	市町村・土地改良区	小規模区域での農業水利施設整備、計画策定等の支援	1,346,958千円

(2) 水辺空間の整備

農業水利施設等の環境整備により、身近な水辺空間の魅力を向上させる。

区分	事業主体	内容	予算額
水辺周辺活用事業	県・市町村	環境護岸や遊歩道の整備及び支援	358,874千円

担当 森づくり課 治山・森林管理道担当
内線 4314、4316

目的

森林・林業基盤を整備することで、森林の適正な維持管理とともに、森林生産力の増進を図る。

事業概要

1 治山施設の整備 639,563千円

県民の安全・安心な生活基盤の形成、森林の水源かん養機能の維持増進を図るため、荒廃地及び地すべり地に対して治山施設を整備する。

事業主体：県、市町村

箇所数：37箇所



2 森林管理道の整備 789,763千円

適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。

事業主体：県、市町村

箇所数：57箇所



新規

担当 農業ビジネス支援課 販売対策・6次産業化担当
内線 4111

目的

いちごや梨の全国選手権連覇、世界農業遺産・日本農業遺産の認定等、本県農業に対する評価の高まりを「追い風」と捉え、県産農産物の魅力を更に強くPRするため、パティシエや料理人、生産者といった「食のプロ」が評価する県産農産物の「食材」としての魅力や特徴等を発掘し、消費者へ発信することで、県産農産物の認知度の向上や販売額の増加を目指す。

事業概要

1 県産農産物魅力発信事業 11,938千円

(1) 県産農産物の魅力を深掘りした情報発信（新規） 11,638千円

新聞紙面や県SNSにおいて、県産農産物の魅力を引き出すメニュー、生産者ならではの食べ方など、パティシエや生産者等の「食のプロ」による県産農産物の魅力を深掘りした情報発信を行う。

記事の内容に、記事掲載店舗の詳しい情報や紹介した県産農産物を購入できる場所等の情報を追加した冊子を作成し、掲載店舗等で配布するとともに、埼玉農産物ポータルサイト「SAITAMAわっしょい！」等へ電子版を掲載する。



埼玉農産物ポータルサイト
「SAITAMAわっしょい！」

(2) その他諸経費（旅費、需用費など）（新規） 300千円

【特色ある県産農産物の例】



梨



栗



ヨーロッパ野菜



さといも



いちご

新規

担当 農産物安全課 安全生産・有機担当
内線 4049

目的

環境負荷低減事業活動につながる取組を支援することにより、環境への負荷を低減した農業の普及を図る。

事業概要

1 環境負荷低減事業活動の導入支援 1,940千円

(1) 環境負荷低減につながる取組の導入支援 (新規) 944千円

下水汚泥肥料等の地域資源の利用に向けた取組や、温室効果ガス削減に資する技術(バイオ炭施用等)等の実証・普及を支援する。

(2) 環境負荷低減の取組の優良事例の発信 (新規) 246千円

農業に由来する環境負荷の低減に取り組む農業者等及び事業者を表彰する「埼玉・農のエコロジーアワード」を実施し、受賞者の取組を広く発信する。

新規・拡充内容

- 受賞者の農場等の現地見学会を開催【新規】

(3) みどり認定制度普及啓発 (新規) 750千円

みどり認定制度の普及啓発を行う。

2 みどりの事業活動を支える体制整備 20,000千円

環境負荷低減の取組に必要な機械等導入支援 (新規) 20,000千円

みどり認定農業者等が行う、環境負荷低減の取組に必要な機械等の導入を支援する。

環境負荷低減につながる取組例



バイオ炭の施用



秋耕の実施

優良事例の発信



埼玉・農のエコロジーアワード

- ・HP、各種研修会等での情報発信
- ・現地見学会の開催



水田除草機



ドローン

新規

担当 畜産安全課 畜産振興担当
内線 4194

目的

県産和牛肉の肉質調査及び食味に関する調査・分析を行い、「差別化」に向けた、新たな基準を検討する。

事業概要

1 県産和牛肉の肉質調査及び食味に関する調査・分析の実施

3,614千円

(1) 和牛肉質調査 (新規) 906千円

- ・ 県産和牛肉の肉質調査を実施する。
- 和牛肉成分分析：剪断力価、遊離アミノ酸、不飽和脂肪酸組成など



(2) 食味アンケート調査 (新規) 2,708千円

- ・ 県産和牛肉に求められる付加価値を調査する。
- 県産和牛肉の試食を伴うアンケート調査、他県の先行事例の調査



新規

担当 生産振興課 主穀担当
内線 4138

目的

水稲高温耐性品種の作付けが拡大し、生産者の所得向上と経営の安定化が図られるとともに、県民に高品質な県産米が安定的に供給される。

事業概要

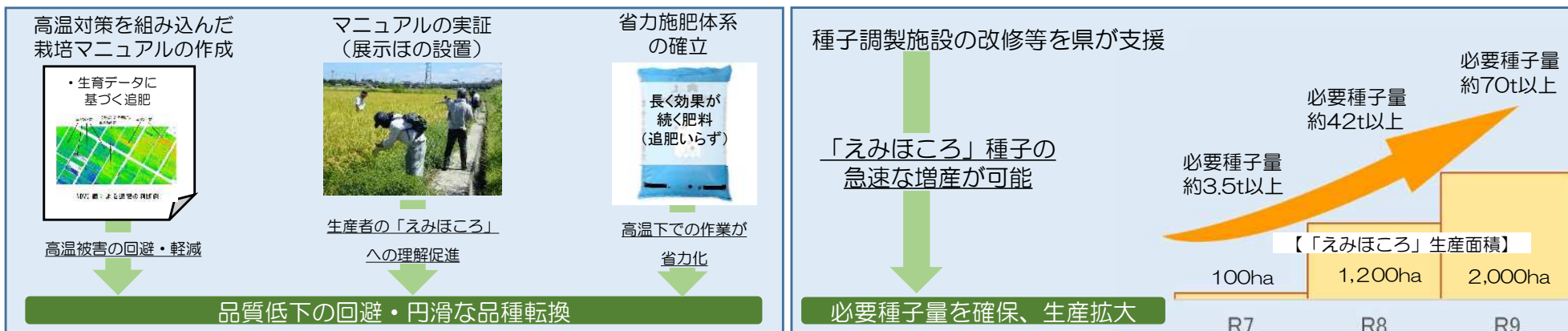
1 新品種「えみほころ」の高温に対応した安定生産技術の確立と種子生産体制の整備 15,981千円

(1) 高温に対応した安定生産技術の確立・普及（新規） 5,881千円

- ・ 高温対策を組み込んだ栽培マニュアルの策定
- ・ 栽培マニュアルに基づいた安定生産技術の現地実証
- ・ 省力施肥体系の確立

(2) 高温耐性品種の種子生産体制の整備（新規） 10,100千円

- ・ 種子産地に対し、種子の調製に必要な機械の導入や施設の改修等に対する支援



生産者の農業経営の安定化・県民へ高品質な県産米の安定供給

新規

担当 生産振興課 花き・果樹・特産・水産担当
内線 4382

目的

2027年国際園芸博覧会が、神奈川県横浜市の上瀬谷通信施設を会場に、2027年3月19日～9月26日の192日間開催される。日本での開催は1990年大阪開催(本県出展)以来2回目で、1,500万人の来場者が見込まれ、観光、自然、文化の魅力を内外にPRする場と位置付けられており、埼玉県の花植木の需要拡大や県への誘客等を図るための効果的な出展を行う。

事業概要

1 2027年国際園芸博覧会の出展準備

17,978千円

(1) 設計及び運営調整費 (新規) 13,285千円

- ・ 埼玉県の特徴をふまえた屋外出展コンセプト、デザイン、実施設計を作成する。
- ・ 埼玉県の出展及び出展に必要な植物等について関係機関と調整を行う。

**(2) 屋内展示準備費 (新規) 2,083千円**

- ・ 埼玉県が開発したユニット式人工地盤「安行四季彩マット」(埼玉県産の植木、カバープランツ)を制作する。
- ・ 民間作出新品種の展示意向調査を実施する。

(3) 試験調査費 (新規) 2,610千円

- ・ 夏期において良好な状態で長く咲く、屋外展示に向けた花壇用苗物を用いた植栽サイクルについて調査・試験を行う。
- ・ 展示時期に合わせた県産花壇用苗物に関する調達調査を実施する。



安行四季彩マット(イメージ)

一部新規

担当 森づくり課 木材利用推進・林業支援担当
内線 4318

目的

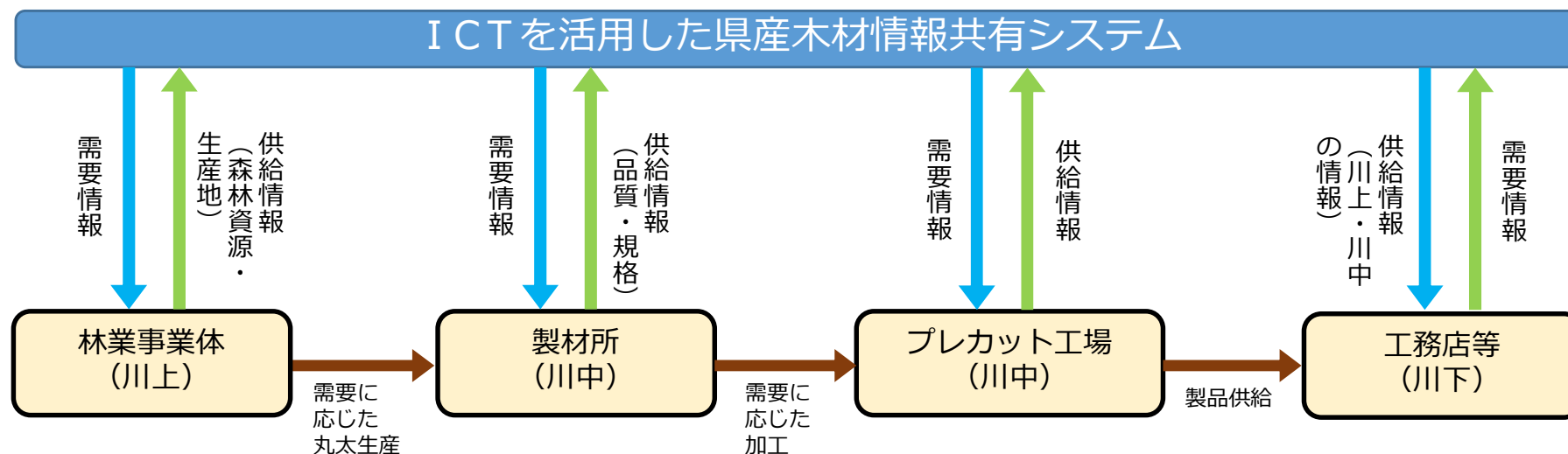
川上から川下の木材関連事業者が連携して県産木材の需要・供給情報を共有することにより、工務店等が必要な時期に、必要な量、品質・規格の県産木材をスムーズに調達できる新しい流通体制を整備し、県産木材の利用拡大を図る。

事業概要

1 新たな県産木材流通体制整備事業 43,221千円

(1) 新たな県産木材流通体制の整備 (新規) 34,798千円

県産木材供給体制構築対策協議会で事業実施の合意を得た事業者が行う、ICTを活用した県産木材情報共有システムの構築・運営を支援する。



(2) 県産木材供給体制構築対策協議会の開催 7,100千円

新たな県産木材流通体制の運用に伴う課題等を協議するため、県産木材供給体制構築対策協議会を開催する。

(3) 省力化技術普及講習会等の実施 (新規) 1,323千円

林業の省力化技術普及のための講習会や、新たな県産木材流通体制に関する説明会等を実施する。

一部新規

担当 森づくり課 木材利用推進・林業支援担当
内線 4318

目的

従来の公共施設の木造化・木質化に加え、民間事業者に対する県産木材利用促進を図る。

事業概要

1 都市と山をつなぐ木造施設整備支援事業 31,992千円

(1) 木造建築技術アドバイザー制度運営 10,503千円

県が認定した木造建築に関する専門家（木造建築技術アドバイザー）を派遣し、県産木材に関する技術支援や情報提供を通じて、市町村や民間事業者が整備する建築物等における県産木材利用を進める。

(2) 県産木材利用の理解促進 4,326千円

県産木材に関する情報発信や利用拡大を図る活動・イベントに対して経費の一部を補助する。

(3) 新技術、新工法等の紹介・普及 434千円

CLT等の新技術や木造の新工法に関する講習会を実施する。

*CLT（クロス・ラミネイティド・ティンバー）
繊維方向を交差させた板を何枚も張り合わせて作った板のこと。直交集成板ともいう。

(4) 県産木材の利用環境整備（一部新規） 10,300千円

ア さいたま県産木材認証制度

県内の森林から産出された木材であることを証明する「さいたま県産木材認証制度」の運営費の一部を補助する。

イ 県産木材活用活性化調査（新規）

県内の木材加工流通体制の強化を図るため、製材の乾燥やJAS（日本農林規格）認証を行う工場の設置に係る実行可能性を調査する。

(5) さいたまWoodマッチング（新規） 4,975千円

市町村の森林環境譲与税活用を支援するため、市町村と県産木材製品取扱い事業者のマッチングを行う。

(6) 県事務費 1,454千円



木造建築技術アドバイザー派遣施設
（小鹿野町庁舎）

2 都市の木づくりオアシス創出事業 371千円

民間事業者・市町村・県の3者協定を締結し、その協定に基づく不特定多数が集まる民間非住宅への県産木材利用を進めるとともに、市町村の森林環境譲与税活用を促す。

担当 農業政策課 企画・試験研究調整担当【事業概要1 (2) (3)】 内線 4035
 農業支援課 普及活動担当【事業概要1 (1)】 内線 4047

目的

スマート農業等の先進技術の導入・活用を推進するため、埼玉県スマート農業普及推進プラットフォーム（以下「PF」）を活用し、施設園芸で蓄積されているデータや、スマート農業技術を有効に活用できる体制を構築する。併せて、県が取り組むべきアグリテック施策について幅広く検討する。

事業概要

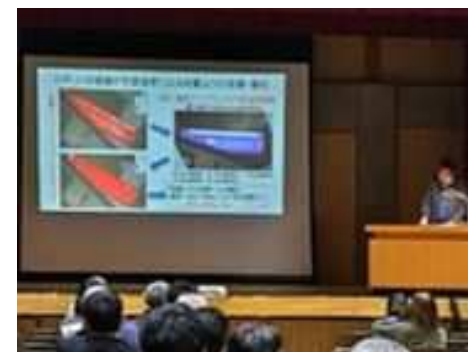
1 スマート農業等の先進技術の導入・活用の推進 50,035千円

(1) スマート農業等先進農業技術の導入・活用の推進 **（拡充）** 7,126千円

PFを活用した先進農業技術の普及体制を整備し、情報発信やイベント開催を実施

新規・拡充内容

- ▶ **先進農業技術の普及を行うためのPF運営会議を開催【拡充】**
 スマート農業活用促進法に基づく、先進農業技術に適した生産方式の普及方策やデータ活用に取り組む生産者などの拡大方策を検討
- ▶ **ポータルサイトを活用した情報発信【拡充】**
 スマート農業全般に関する情報やスマート農業の活用方法などの情報を発信



▲セミナー等の開催

(2) 施設園芸データ共有システムの構築 36,223千円

IoTを活用して施設園芸生産者の栽培データ等を収集・分析・共有・活用できるシステムを開発



(3) アグリテック検討会議開催 6,686千円

県内生産者へのアグリテック導入に向けて、学識経験者等の有識者等により構成する検討会議を設置し、導入に向けた課題を幅広く検討し、県が取り組むべき具体案を策定

担当 農業政策課 企画・試験研究調整担当
内線 4031

目的

農林水産業の発展及び技術の向上に資するため、競争力と適応力を持つ品種・系統の育成、環境変化対応技術や持続的生産技術、省力・低コスト・高品質生産技術の開発等の試験研究を行うとともに、試験研究機能の強化に必要な施設等の整備を行う。

事業概要

1 農林水産試験研究費 388,835千円

(1) 試験研究費・運営費 246,404千円

ア 試験研究費 166,870千円
競争力と適応力を持つ品種・系統の育成、環境変化対応技術や持続的生産技術、デジタル・アグリテック等を活用した先進的生産技術、省力・低コスト・高品質生産技術、地域の特性を生かした技術の開発と指導を行う。

イ 運営費 79,534千円
県農林水産試験研究機関の円滑な管理・運営を行う。

(2) 施設整備関連事業費 142,431千円

ア 農業技術研究センター 95,753千円
原種・水田収納舎解体・新築設計、豚舎解体工事 等

イ 茶業研究所 46,678千円
小型揉捻機の更新、機械・施設修繕 等



▲競争力と適応力のある品種の育成



▲良食味イチゴの高品質生産技術の開発



▲下層植生回復技術の確立
(ニホンジカ被害により表土が流出した林内)



◀持続可能な省力茶園管理モデルの検討

新規

担当 農産物安全課 農薬・植物防疫担当
内線 4053

目的

暖冬等の影響により多発したイネカメムシによる被害の緊急的な対策として、効果の高い広域防除を県内各地で確実に実施するための防除体制の整備を支援し、斑点米や不稔の被害の軽減を図る。

事業概要

1 イネカメムシ広域防除緊急対策事業

14,883千円

(1) 広域防除への支援 (新規) 12,500千円

ドローンや無人ヘリを利用したイネカメムシの広域防除に取り組む団体等に対して、防除に要する経費の一部を助成し、各地域での広域防除の体制を整備する。

(2) 防除体制充足の支援 (新規) 2,383千円

県内各地できめ細かな防除を実施するため、県農林公社に対してドローンによる防除業務に必要な費用を助成し、防除体制の充足を図る。



イネカメムシ成虫
(体長約13mm)



イネカメムシによる被害



被害の大幅な軽減

担当 畜産安全課 総務・畜産企画担当
内線 4189

目的

家畜保健衛生所の業務の効率化とバイオセキュリティの向上を図り、家畜防疫体制の強化を目指す。

事業概要

1 施設整備事業 1,716,200千円

(令和6年度 987,448千円、令和7年度 1,716,200千円)

(1) 家畜保健衛生所の建設工事 1,310,597千円

- ・ 畜産農家が集中する県北地域に基幹家畜保健衛生所を整備して、防疫機能強化を図る。
- ・ BSE検査牛処理施設（ストックポイント）と野生いのしし豚熱検査業務を新家畜保健衛生所に集約して、検査体制の効率化を図る。

(2) 防疫資材倉庫の建設工事 261,319千円

- ・ 新家畜保健衛生所敷地内に防疫資材倉庫を整備し、特定家畜伝染病発生時の迅速な初動対応に備える。

(3) 大型備品の整備 144,284千円

- ・ BSL3検査室等を整備し、バイオセキュリティの向上を図る。



【新家畜保健衛生所イメージ図】

	令和6年度	令和7年度	令和8年度中
本館棟、 SP・野生動物検査棟 等	建設工事・備品整備		供用開始
資材倉庫	設計	建設工事	

一部新規

担当 全国植樹祭推進課 総務・企画広報担当
内線 4307

目的

令和7年5月25日に秩父ミュージックパークを主会場として開催する第75回全国植樹祭の準備及び当日の運営を行う。

事業概要

1 第75回全国植樹祭の開催準備及び当日の運営 1,016,153千円

- (1) **実行委員会開催・運営費** 4,132千円
・関係機関及び団体等で構成する第75回全国植樹祭埼玉県実行委員会の開催、運営を行う。
- (2) **全国植樹祭開催事業費** 910,468千円
・大会PRを通じた開催及び緑化に係る機運を醸成する。
・式典運営や招待者の宿泊輸送等の準備及び当日の運営、植樹会場の設営等を行う。
・森林資源の活用、木材の利用拡大を図る「活樹」を発信する。
- (3) **県事務費等** 9,377千円
・当日の運営及び関係団体との調整等を行う。
- (4) **全国林業後継者大会開催費** 6,689千円
・全国植樹祭の関連行事である「全国林業後継者大会」の開催準備及び当日の運営、関係団体との調整等を行う。
- (5) **行幸啓費** 85,487千円
・天皇后両陛下御来県に係る準備及び当日の対応を行う。

新規・拡充内容

- 当日の式典運営や招待者の宿泊輸送、式典会場の現状復旧【新規】



第75回 全国植樹祭 埼玉 2025



式典会場・お野立所イメージ図



(C)岩手県森林整備課

天皇后陛下お手植え（第73回岩手大会）